

貸借対照表
(平成 29 年 7 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	308,582	流動負債	215,678
現金及び預金	130,784	買掛金	61,346
受取手形	18,133	短期借入金	78,900
売掛金	103,822	1年内返済予定の長期借入金	7,250
仕掛品	41,014	未払金	8,778
貯蔵品	357	未払費用	2,613
前払費用	13,388	未払法人税等	2,970
その他	1,080	未払消費税等	3,763
固定資産	23,115	前受金	37,858
有形固定資産	3,287	預り金	1,895
工具器具備品	3,287	工事損失引当金	1,429
その他	0	賞与引当金	8,873
無形固定資産	13,084	固定負債	1,176
ソフトウェア	9,419	長期借入金	1,000
ソフトウェア仮勘定	3,309	繰延税金負債	176
その他	356	負債合計	216,854
投資その他の資産	6,742	(純資産の部)	
投資有価証券	2,550	株主資本	114,149
出資金	11	資本金	183,000
差入保証金	310	資本剰余金	173,000
敷金	3,869	資本準備金	173,000
		利益剰余金	△241,850
		その他利益剰余金	△241,850
		繰越利益剰余金	△241,850
		評価・換算差額等	378
		その他有価証券評価差額金	378
		新株予約権	315
		新株予約権	315
		純資産合計	114,842
資産合計	331,697	負債・純資産合計	331,697

(注) 当期純利益 4,319 千円

個 別 注 記 表
〔 自 平成 28 年 8 月 1 日
至 平成 29 年 7 月 31 日 〕

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。